

市民協働に対する意識・実態把握のための 市民協働意識調査 一概要版一



自治会などの地域活動団体^{※1}は、昨今の新型コロナウイルス感染症のまん延による活動の影響や、担い手の確保に対する課題などが見られます。

地域活動^{※2}は公共の課題解決につながるものであり、本市として暮らしやすいまちづくりを推進するためにも、地域活動の更なる活性化に資する取組を検討する必要があることから、地域活動に関する実態や市民の皆様の意識を把握させていただくことを目的に、「市民協働意識調査」を実施し、調査結果をまとめました。

※1：「地域活動団体」とは、公共の課題解決を目的として一定の区域を活動の場とする団体で、本調査で対象とした、自治会、PTA、消防団、こども会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、公民館（専門部・委員会）が地域活動団体の一例。

※2：「地域活動」とは、地縁を基礎として一定の区域を活動の場とする団体等が、公共の課題の解決を目的として取組む活動。

調査報告書は相模原市のホームページでも

ご覧いただけます。

令和5年3月

相模原市 市民協働意識調査

検索



相模原市

本調査は、無作為に抽出した市民の方々への調査と地域活動団体の担い手（役員）の方々への調査の2種類を実施しています。

1 市民調査

(1) 調査地域	相模原市全域
(2) 調査対象	18歳以上の相模原市在住者
(3) 標本数	6,000人
(4) 抽出方法	住民基本台帳からの等間隔系統抽出
(5) 調査方法	郵送配布、郵送回収またはWEB回答 (はがきによる督促1回)
(6) 調査期間	令和4年9月6日～9月28日
(7) 有効回収数(率)	2,855(47.6%)

2 地域活動の担い手調査(団体役員)

(1) 調査地域	相模原市全域
(2) 調査対象	自治会、PTA、消防団、こども会、老人クラブ、 民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、 公民館(専門部・委員会)の役員
(3) 標本数	5,860人
(4) 抽出方法	各地域活動団体を通じ、団体役員へ調査依頼
(5) 調査方法	郵送配布、郵送回収またはWEB回答
(6) 調査期間	令和4年9月6日～10月31日
(7) 有効回収数(率)	3,702(63.2%)

【回答者属性】

1 性別

	回答件数	比率
男性	1,264	44.3%
女性	1,529	53.6
答えたくない	35	1.2
無回答	27	0.9
合計	2,855	100.0

2 年齢

	回答件数	比率
10歳代	45	1.6%
20歳代	199	7.0
30歳代	307	10.8
40歳代	427	15.0
50歳代	525	18.4
60歳代	433	15.2
70歳代	579	20.3
80歳代	287	10.1
90歳以上	48	1.7
無回答	5	0.2
合計	2,855	100.0

3 居住年数

	回答件数	比率
5年未満	491	17.2%
5年以上～10年未満	296	10.4
10年以上～20年未満	573	20.1
20年以上～30年未満	547	19.2
30年以上～50年未満	657	23.0
50年以上	256	9.0
無回答	35	1.2
合計	2,855	100.0

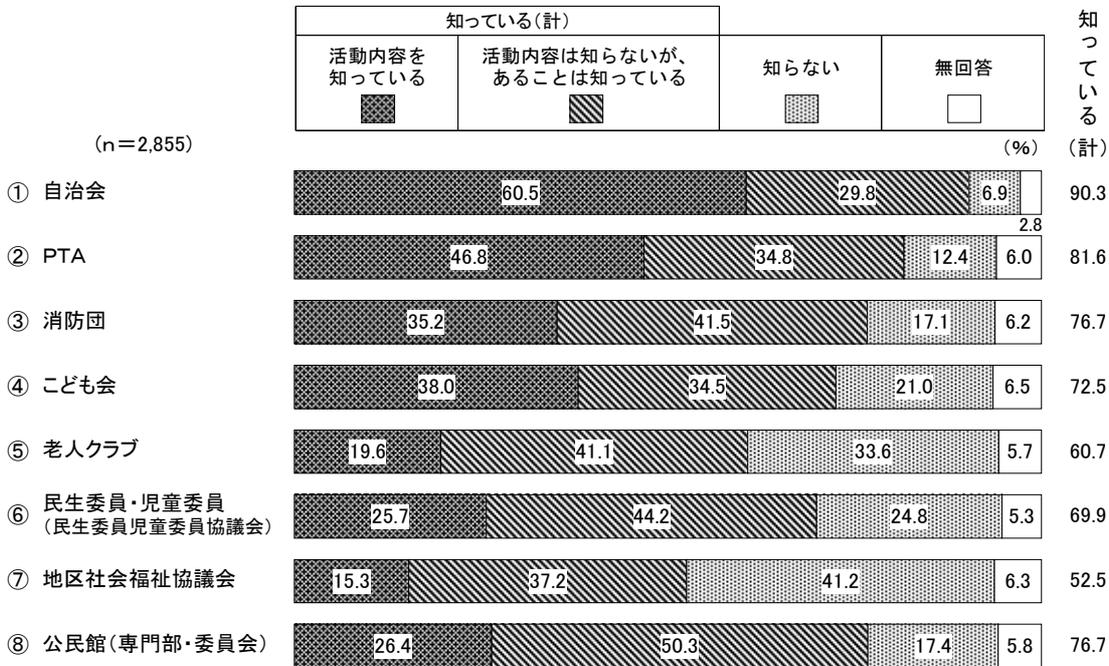
4 居住地区（区別）

	回答件数	比率
緑区	737	25.8%
中央区	1,098	38.5
南区	1,000	35.0
無回答	20	0.7
合計	2,855	100.0

【調査結果】

1 認知度

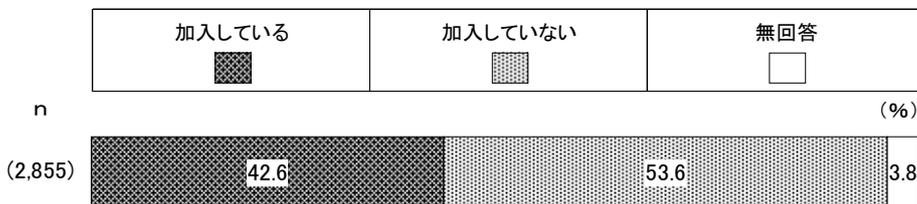
団体認知度は団体ごとに52.5%~90.3%となっているが、活動内容も知っている方は15.3%~60.5%にとどまる。



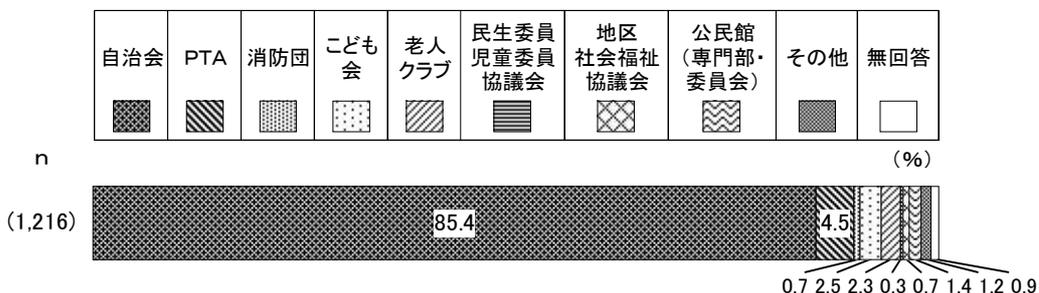
2 加入状況

回答者の42.6%が地域活動団体へ加入。そのうち、85.4%が自治会に加入している。

(1) 団体への加入状況

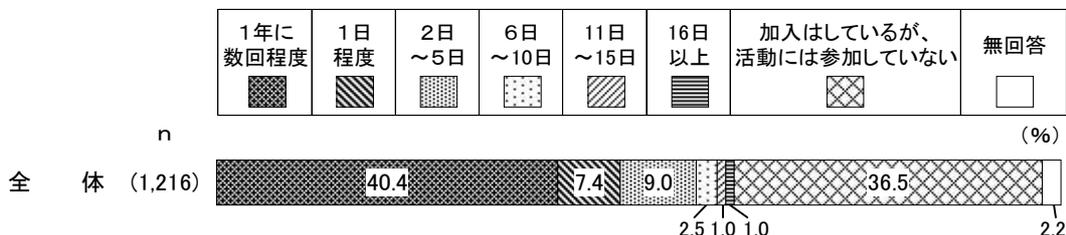


(2) 加入団体



3 参加頻度

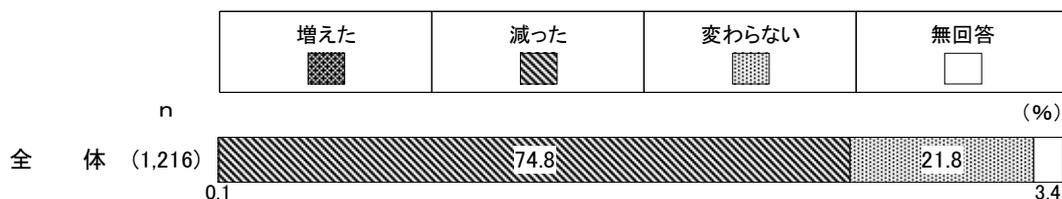
活動への参加頻度は47.8%の方が年に数回から月1日程度となっている。



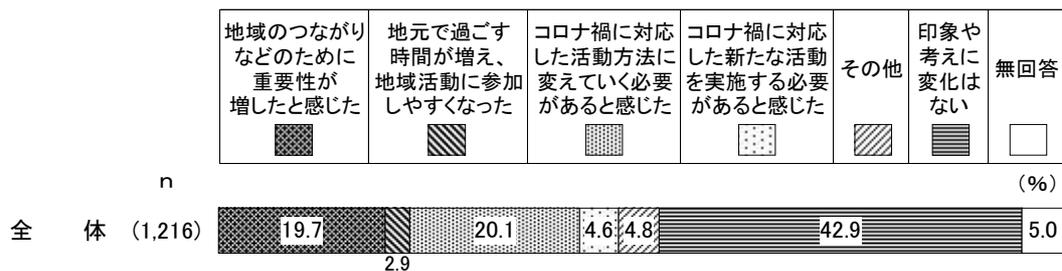
4 新型コロナウイルスの影響

74.8%の方が新型コロナウイルス感染症の影響により活動が減ったと回答。また、47.3%の方は活動に対する考えや印象にも変化が生じており、具体的にはオンラインやデジタル化の推進、活動のスリム化や見直し、感染症対策をしたうえでの活動等が必要との意見があった。（具体例の詳細は報告書の本編に掲載）

(1) 活動頻度の増減

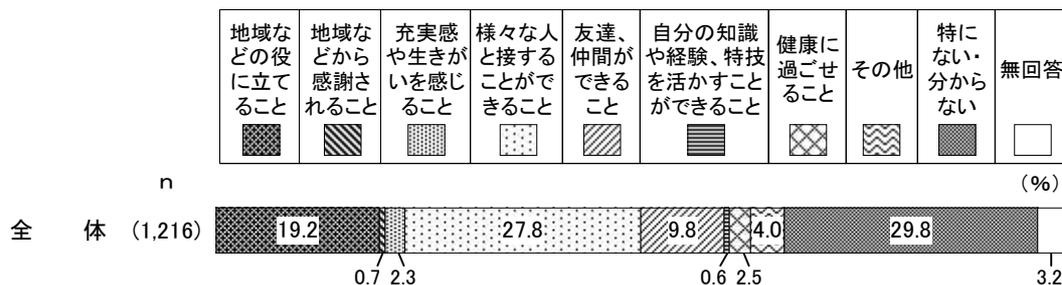


(2) 活動に対する考えや印象の変化



5 加入して良かったこと

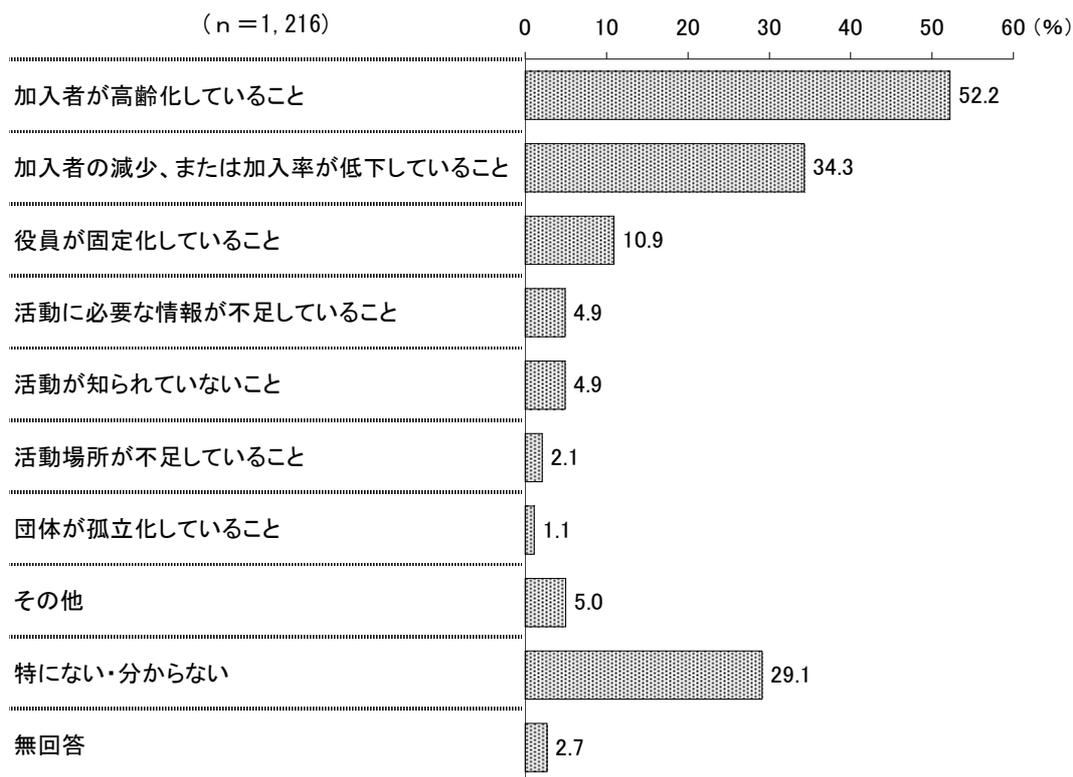
加入している方のうち、62.9%の方は加入して良かったことがあると考えている。



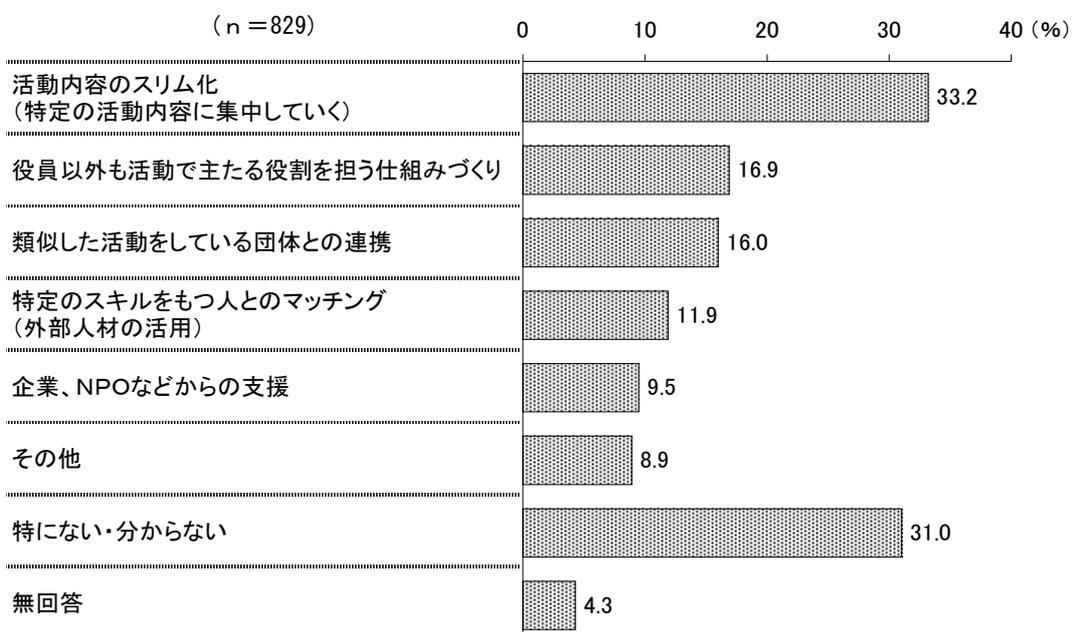
6 加入団体の抱える困りごとと有効だと思われる対応策

加入団体の抱える困りごととしては、加入者の高齢化や減少が52.2%と最多で、有効な対応策として活動内容のスリム化（33.2%）や役員以外も役割を担える仕組みづくり（16.9%）、他団体との連携（16.0%）が必要と考える方が多い。

(1) 加入している団体が抱える困りごと



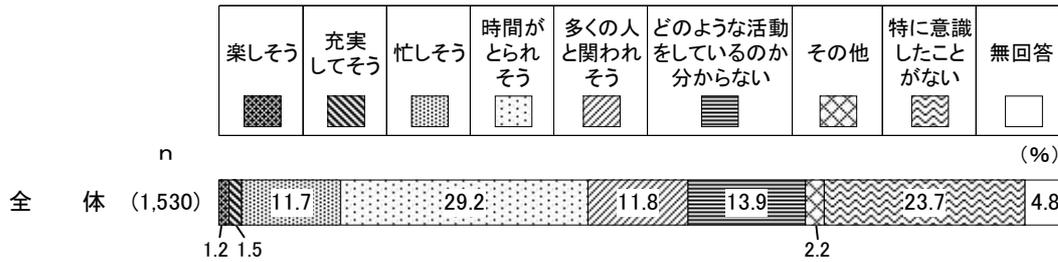
(2) 加入している団体の抱える困りごとについて有効だと思われる対応策



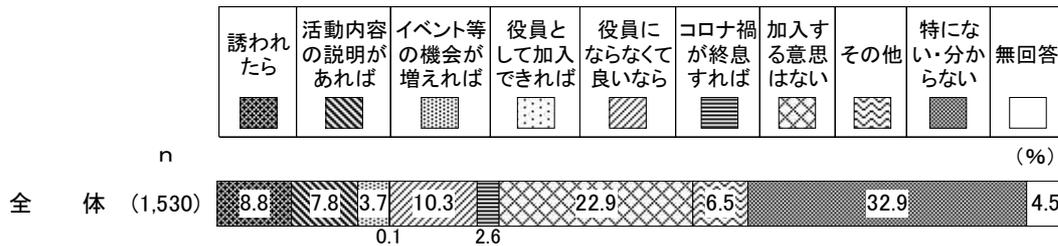
7 現在、団体に加入していない方の意識

地域活動団体のイメージについて、時間がとられそうと考えている方が29.2%と最多で、次いで意識したことがない、活動内容が分からないとの回答が多い一方で、33.3%の方は何らかのきっかけがあれば加入（再加入）できると考えている。

(1) 地域活動団体のイメージ

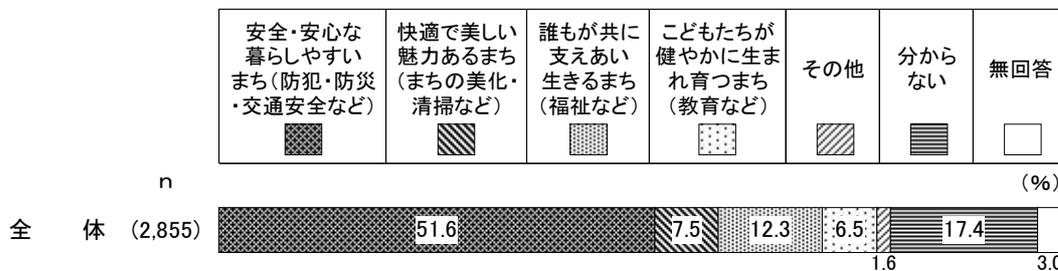


(2) どういったきっかけがあれば加入（再加入）できるか



8 地域活動団体の活動がまちづくりに役立っていること

団体加入の有無にかかわらず、77.9%の方が地域活動団体の活動がまちづくりに役立っていると考えている。



【回答者属性】

1 性別

	回答件数	比率
男性	2,314	62.5%
女性	1,359	36.7
答えたくない	11	0.3
無回答	18	0.5
合 計	3,702	100.0

2 年齢

	回答件数	比率
10歳代	2	0.1%
20歳代	8	0.2
30歳代	187	5.1
40歳代	608	16.4
50歳代	502	13.6
60歳代	756	20.4
70歳代	1,152	31.1
80歳代	474	12.8
90歳以上	10	0.3
無回答	3	0.1
合 計	3,702	100.0

3 居住年数

	回答件数	比率
5年未満	119	3.2%
5年以上～10年未満	300	8.1
10年以上～20年未満	640	17.3
20年以上～30年未満	509	13.7
30年以上～50年未満	1,230	33.2
50年以上	890	24.0
無回答	14	0.4
合 計	3,702	100.0

4 居住地区（区別）

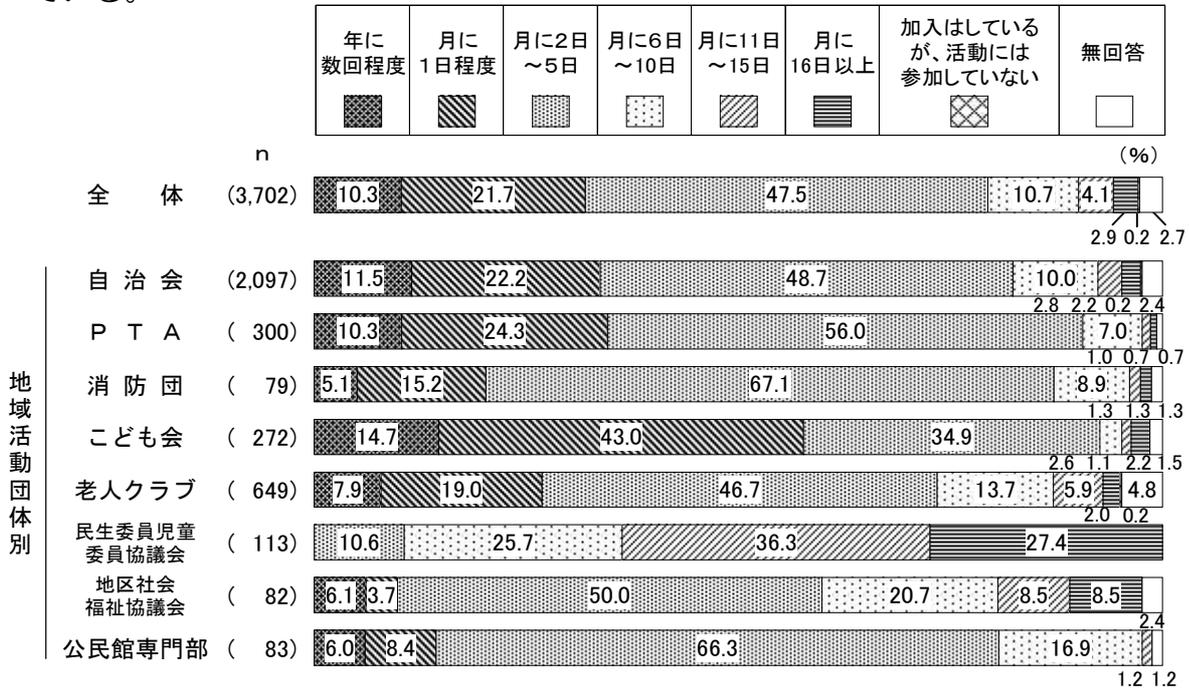
	回答件数	比率
緑区	1,160	31.3%
中央区	1,340	36.2
南区	1,112	30.0
無回答	90	2.4
合 計	3,702	100.0

5 所属団体

	回答件数	比率
自治会	2,097	56.6%
P T A	300	8.1
消防団	79	2.1
こども会	272	7.3
老人クラブ	649	17.5
民生委員児童委員協議会	113	3.1
地区社会福祉協議会	82	2.2
公民館専門部（委員会も含む）	83	2.2
無回答	27	0.7
合 計	3,702	100.0

1 参加頻度

団体役員への活動への参加頻度は全体としては月に2日～5日が47.5%で最多になっている。

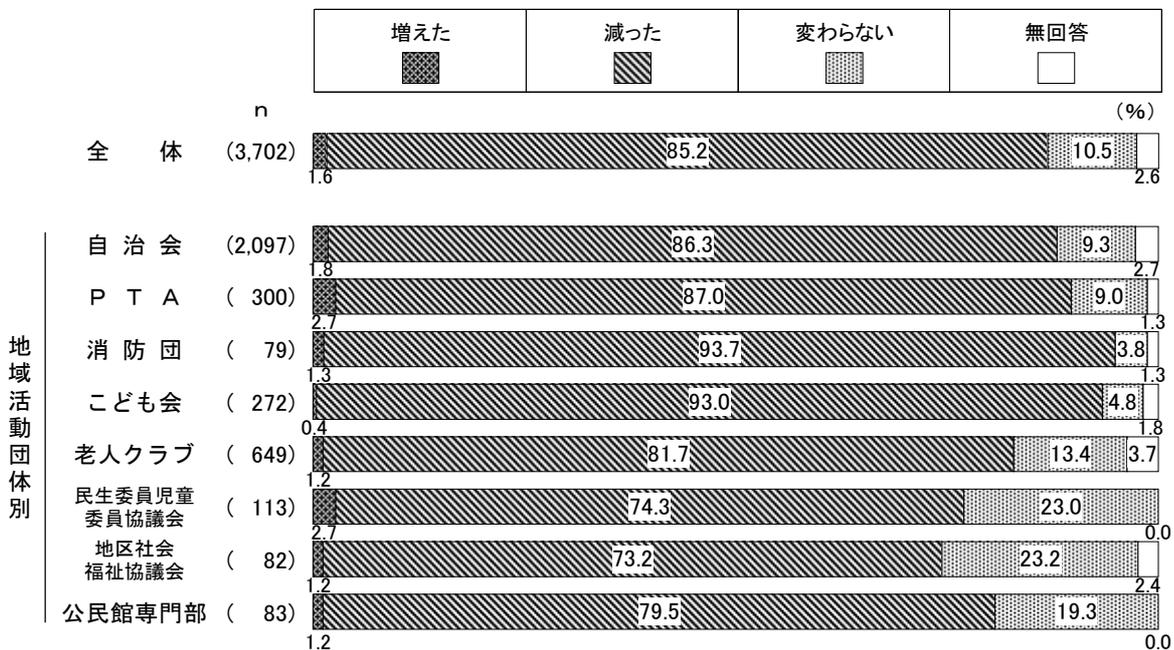


2 新型コロナウイルスの影響

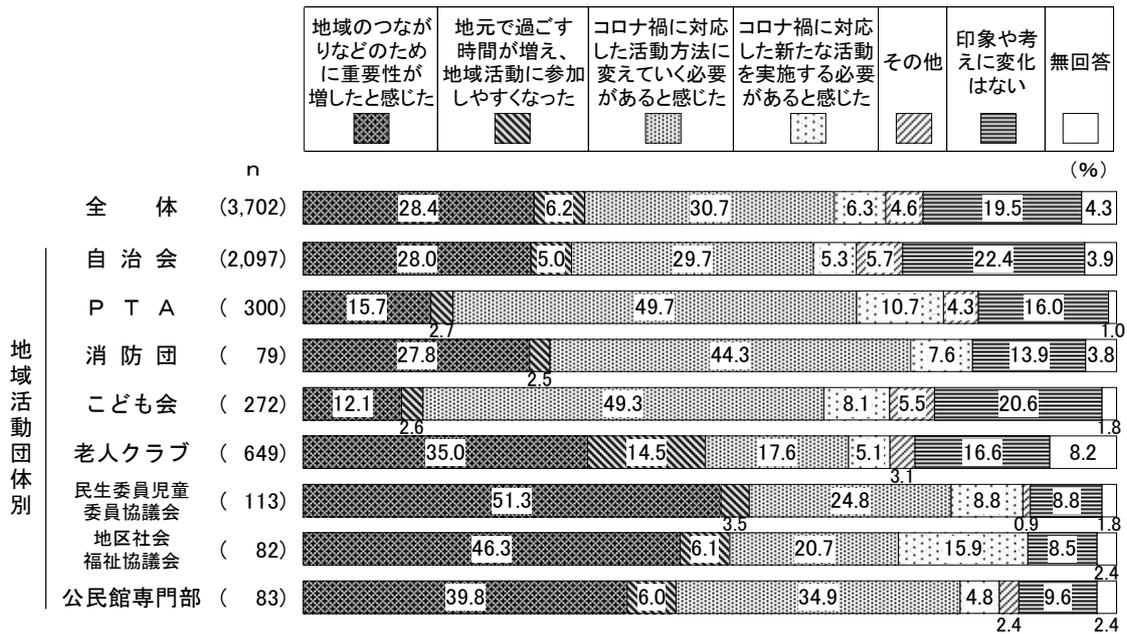
新型コロナウイルスの影響による活動頻度は、全体として85.2%の方が減ったと回答しており、各団体の回答でも活動頻度が減ったとの回答が大半を占めている。

また、全体として71.6%の方が活動に対する考えや印象に変化が生じたと感じており、具体的にはオンラインやデジタル化の推進、活動のスリム化や見直し、感染症対策をしたうえで活動等が必要との意見があった。（具体例の詳細は報告書の本編に掲載）

(1) 活動頻度の増減



（2）活動に対する考えや印象の変化

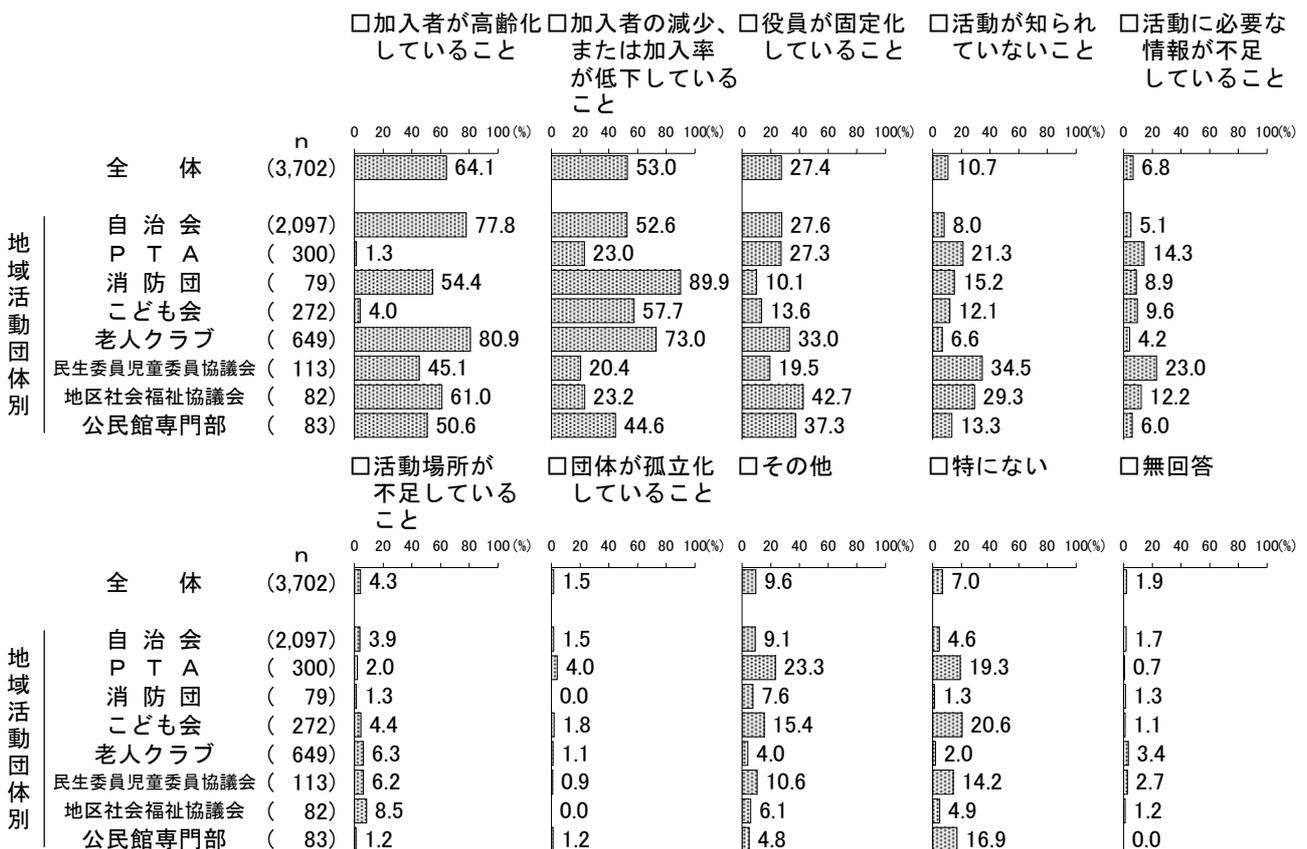


3 加入団体の抱える困りごとと有効だと思われる対応策

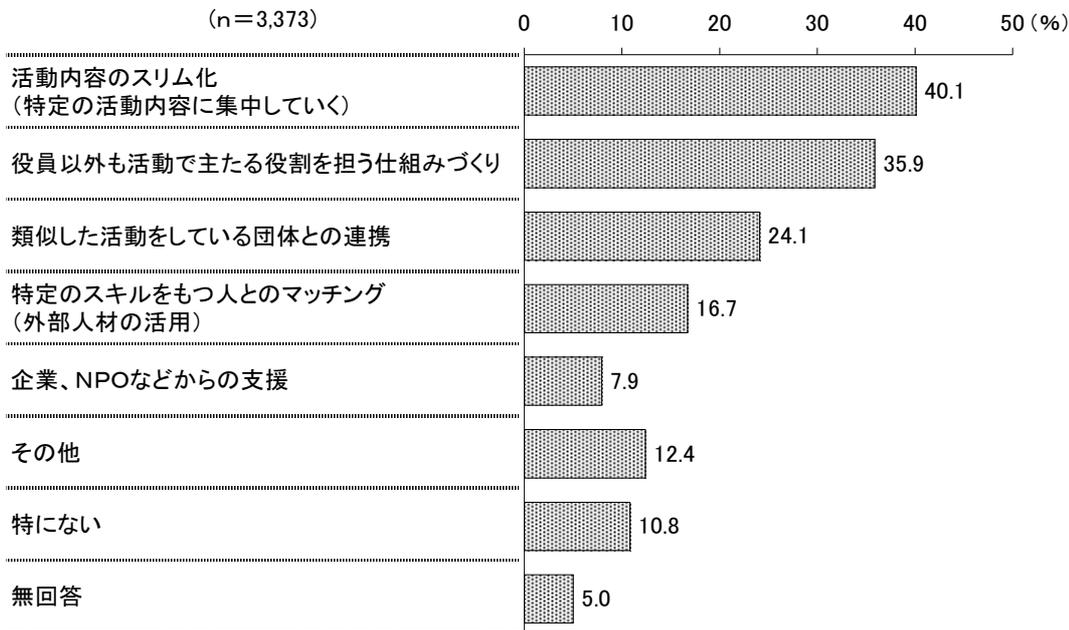
加入団体の抱える困りごとは、全体として加入者の高齢化が64.1%と最多で次いで加入者や加入率の減少との回答が多くなっている。

有効な対応策として活動内容のスリム化（40.1%）や団体役員以外も役割を担える仕組みづくり（35.9%）、他団体との連携（24.1%）が必要と考える方が多い。

（1）加入している団体の抱える困りごと

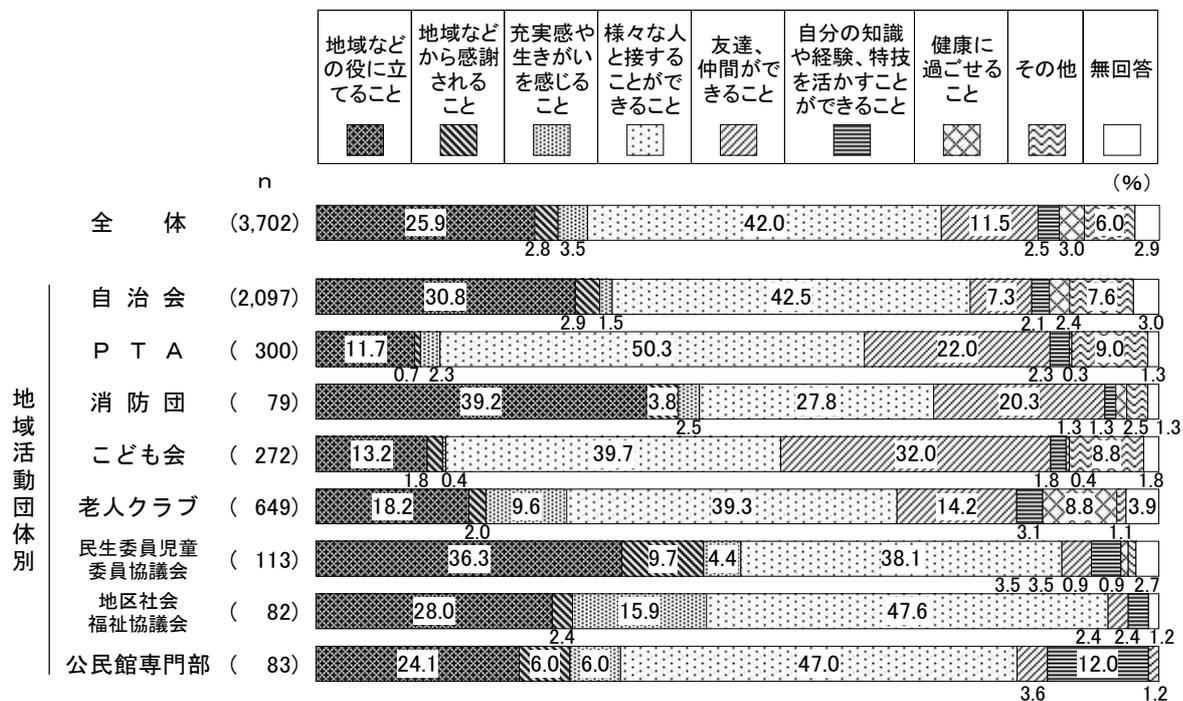


（2）加入している団体の抱える困りごとについて有効だと思われる対応策



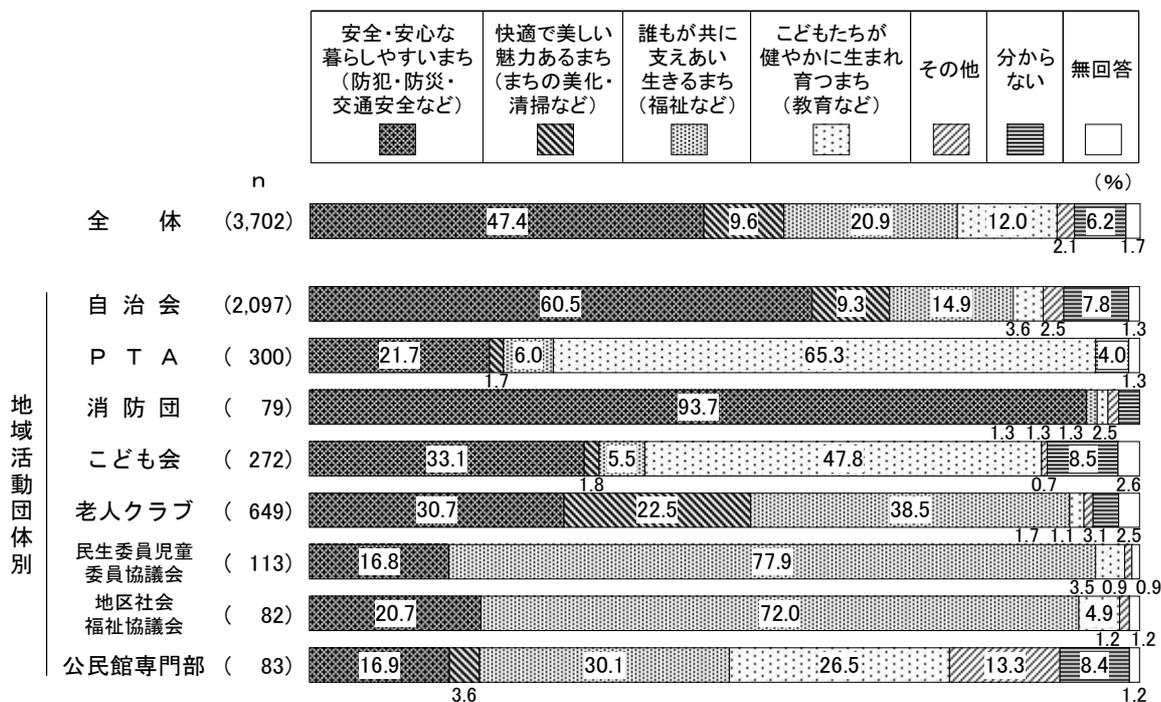
4 加入して良かったこと

全体としては様々な人と接することができることが42.0%で最多。次いで地域などの役に立てること、友達、仲間ができることとの回答が多い。



5 地域活動団体の活動がまちづくりに役立っていること

全体として89.9%の方がまちづくりの役に立っていると考えており、内容としては安全・安心な暮らしやすいまちに役立っているとの回答が47.4%で最多。



相模原市 市民局 市民協働推進課

〒252-5277

神奈川県相模原市中央区中央2-11-15

TEL 042-759-1111 (代表)